

平成27年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成27年度東京都工業用水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成28年6月6日から同年8月5日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された工業用水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から事業を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を提供している。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、雑用水等としての提供も行っているものの、当年度の給水件数は547件であり、前年度（554件）と比較して7件減少している。また、年間総配水量も1,049万余 m^3 であり、前年度（1,069万余 m^3 ）と比較して20万余 m^3 減少しており、昭和47年度（年間総配水量過去最大）9,937万余 m^3 の約10.6%のレベルまで減少している。

損益の状況は、総収益、総費用ともに15億5,911万余円と同額になっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産309億38万余円、負債56億4,236万余円及び資本252億5,801万余円となっている。

経営状況についてみると、給水収益等の減少と浄水及び配水費等の増加により営業損失は増加している。

局は、今後も工業用水の需要減少が続くと予想されることから、経費の削減に努めるなど、効率的な事業運営を図りつつ、今後の経営のあり方について、引き続き関係各局で検討を進める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は、別表1「比較損益計算書」）のとおり、総収益、総費用ともに15億5,911万余円となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

項目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	1,559,110	1,302,543	256,566	19.7
営業収益	751,290	758,512	△ 7,221	△ 1.0
営業外収益	807,819	544,031	263,788	48.5
総費用	1,559,110	1,302,543	256,566	19.7
営業費用	1,502,998	1,242,044	260,954	21.0
営業外費用	56,111	60,499	△ 4,387	△ 7.3
純利益	0	0	0	—

(1) 事業実績について

給水収益は、料金収入からなっており、料金は、①「基本水量」（利用者との契約上決定する1日当たり使用水量の上限）に応じた料金（基本料金）、②基本水量を超過した水量（超過水量）に応じた料金（超過料金）、③給水管の口径の大きさに応じた水量メータ料金から構成されている。（注）

給水収益の状況は、表2のとおりである。給水件数は、547件であり、前年度（554件）と比較して7件減少している。水量について見ると、基本水量の年間量（1,328万余m³）と超過分の使用水量（23万余m³）の合計は1,352万余m³であり、前年度（1,369万余m³）と比較して、16万余m³（1.2％）減少している。給水収益は、7億539万余円であり、前年度（7億1,599万余円）と比較して1,059万余円（1.5％）減少している。これは、基本水量及び超過水量がそれぞれ減少したことなどによるものである。

年間総配水量は、表3のとおり1,049万余m³であり、前年度（1,069万余m³）と比較して20万余m³減少している。

（注）ただし、表2中「集合住宅」については、上水道の使用量が1か月11m³以上の場合に、4m³×料金（円/m³）×月数で計算し、徴収する。

(表2) 給水収益の状況 (件数・水量・金額)

項目		年度	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
			(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
件数 (件)	工業用水		191	34.9	197	35.6	△ 6	△ 3.0
	雑用水等		356	65.1	357	64.4	△ 1	△ 0.3
	雑用水		304	55.6	305	55.1	△ 1	△ 0.3
	集合住宅		52 (35,151戸)	9.5	52 (35,161戸)	9.4	0 (△10戸)	0
	計		547	100	554	100	△ 7	△ 1.3
水量 (m ³)	基本水量 の年間量 (ア)	工業用水	7,586,054	57.1	7,656,822	57.1	△ 70,768	△ 0.9
		雑用水等	5,701,062	42.9	5,758,765	42.9	△ 57,703	△ 1.0
		雑用水	4,878,098	36.7	4,925,533	36.7	△ 47,435	△ 1.0
		集合住宅	822,964	6.2	833,232	6.2	△ 10,268	△ 1.2
		計	13,287,116	100	13,415,587	100	△ 128,471	△ 1.0
	超過分の 使用水量 (イ)	工業用水	102,719	42.9	96,646	34.6	6,073	6.3
		雑用水等	136,998	57.1	182,804	65.4	△ 45,806	△ 25.1
		雑用水	136,998	57.1	182,804	65.4	△ 45,806	△ 25.1
		集合住宅	—	—	—	—	—	—
		計	239,717	100	279,450	100	△ 39,733	△ 14.2
(ア)と(イ)の合計水量			13,526,833	—	13,695,037	—	△ 168,204	△ 1.2
金額 (千円)	工業用水		382,157	54.2	383,467	53.6	△ 1,309	△ 0.3
	雑用水等		323,237	45.8	332,523	46.4	△ 9,286	△ 2.8
	雑用水		299,371	42.4	308,415	43.1	△ 9,044	△ 2.9
	集合住宅		23,865	3.4	24,107	3.4	△ 241	△ 1.0
	計		705,395	100	715,990	100	△ 10,595	△ 1.5

(表3) 配水状況

施設名	区分	給水施設能 力 (A)	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
			配水量 (B)	稼働率 (C=B/A×100)	配水量 (B')	稼働率 (C'=B'/A×100)	配水量 (B-B')	稼働率 (C-C')
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 28,664	% 16.4	m ³ 29,305	% 16.7	m ³ △ 641	% △ 0.4
	年間	—	10,491,100	—	10,696,400	—	△ 205,300	—

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成27年度175万7,900m³、平成26年度174万7,600m³)を含む。

(2) 損益の状況について

損益の状況は、表4及び別表1「比較損益計算書」のとおりである。

営業損失は、7億5,170万余円であり、前年度(4億8,353万余円)と比較して、2億6,817万余円(55.5%)増加している。この営業損失7億5,170万余円及び営業外費用5,611万余円を、営業外収益8億781万余円により補い、経常収支は均衡している。

ア 収益について

営業収益は、7億5,129万余円であり、前年度(7億5,851万余円)と比較して722万余円(1.0%)減少している。これは、受託事業収益が640万余円増加したものの、給水収益が1,059万余円減少したことなどによるものである。

営業収益の大部分を占める給水収益は、昭和59年度以来、減少傾向が続いており、当年度(7億539万余円)は、前年度(7億1,599万余円)と比較して、基本水量及び超過分の使用水量が減少したことなどにより、1,059万余円(1.5%)減少している。

営業外収益は、8億781万余円であり、前年度(5億4,403万余円)と比較して2億6,378万余円(48.5%)増加している。これは主に、一般会計補助金が2億5,763万余円増加したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は、15億299万余円であり、前年度(12億4,204万余円)と比較して2億6,095万余円(21.0%)増加している。これは主に、浄水及び配水費が1億3,763万余円、資産減耗費が1億2,675万余円それぞれ増加したことによるものである。

営業費用のうち実支出を伴う費用の大部分は、浄水及び配水費(6億3,632万余円)であり、そのうち主な費用は、配水設備補修費(3億5,034万余円)及び三園浄水場等管理費分担金(1億9,543万余円)である。

営業外費用は、5,611万余円であり、前年度(6,049万余円)と比較して438

万余円（7.3%）減少している。これは主に、前年度、会計制度の見直しにより計上した過年度分の賞与引当金及び貸倒引当金相当額の計上がなくなったことによるものである。

なお、給与費、職員数等については、表5のとおりである。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。営業損失が増加したことにより営業収益営業利益率が、低下している。

（表4）損益比較表

（単位：千円、%）

項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	751,290	758,512	△ 7,221	△ 1.0
給水収益	705,395	715,990	△ 10,595	△ 1.5
受託事業収益	10,862	4,455	6,406	143.8
その他営業収益	35,033	38,066	△ 3,033	△ 8.0
営業費用	1,502,998	1,242,044	260,954	21.0
浄水及び配水費	636,329	498,690	137,638	27.6
受託事業費	10,862	4,455	6,406	143.8
業務費	59,034	59,076	△ 41	△ 0.1
総係費	52,790	54,590	△ 1,799	△ 3.3
減価償却費	509,508	517,510	△ 8,002	△ 1.5
資産減耗費	234,472	107,720	126,752	117.7
営業損失	751,708	483,531	268,176	55.5
営業外収益	807,819	544,031	263,788	48.5
受取利息	5,745	5,810	△ 65	△ 1.1
土地物件収益	218,986	208,181	10,805	5.2
一般会計補助金	467,393	209,755	257,637	122.8
長期前受金戻入	109,713	107,916	1,796	1.7
雑収	5,981	12,366	△ 6,385	△ 51.6
営業外費用	56,111	60,499	△ 4,387	△ 7.3
雑支出	56,111	60,499	△ 4,387	△ 7.3
経常利益	0	0	0	—
当年度純利益	0	0	0	—

（注） 一般会計補助金は、関係経費（配水設備補修費、建設改良費等）を対象に算定した一般会計からの繰入金のうち、収益的収支に係る所要額を受け入れている。

(表5) 給与費明細表

(単位:千円)

区 分	平成27年度			平成26年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	29,629	0	29,629	29,582	0	29,582	46	0	46
手 当	26,992	0	26,992	24,857	0	24,857	2,134	0	2,134
法定福利費	10,830	0	10,830	10,293	0	10,293	537	0	537
計	67,451	0	67,451	64,733	0	64,733	2,718	0	2,718
職員数	7人	0人	7人	7人	0人	7人	0人	0人	0人
平均年齢	43歳 6月			43歳 9月			△0歳 3月		
職員一人当たり給与費	8,088千円			7,777千円			311千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表6) 経営比率表

年度 項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算式
経営資本 営業利益率(%)	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.6	△ 2.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率(%)	△ 45.9	△ 45.8	△ 67.0	△ 63.7	△100.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益 比率(%)	100	100	100	100	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

資本的収入は、1億8,282万余円であり、前年度(7,739万余円)と比較して1億542万余円(136.2%)増加している。これは主に、一般会計出資金が1億1,334万余円増加したことによるものである。

資本的支出は、2億5,071万余円であり、前年度(9,810万余円)と比較して1億5,260万余円(155.5%)増加している。これは主に、建設改良費が1億4,483万余円増加したことによるものである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	一般会計出資金	180,763	67,417	113,345	168.1
	固定資産売却収入	0	0	0	—
	その他資本収入	2,060	9,979	△ 7,919	△ 79.4
	計	182,823	77,397	105,426	136.2
資本的支出	建設改良費	242,944	98,108	144,835	147.6
	国庫補助金返還金	7,771	0	7,771	—
	計	250,715	98,108	152,607	155.5
資本的収支		△ 67,891	△ 20,710	△ 47,181	227.8

(注) 一般会計出資金は、関係経費(配水設備補修費、建設改良費等)を対象に算定した一般会計からの繰入金のうち、資本的収支に係る所要額を受け入れている。

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、309億38万余円であり、前年度(306億6,510万余円)と比較して2億3,528万余円(0.8%)増加している。これは、固定資産が3億4,636万余円減少したものの、流動資産が5億8,164万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、施設利用権が2億3,443万余円増加したものの、構築物が3億3,226万余円、建設仮勘定が1億3,851万余円、機械及び装置が8,133万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

流動資産の増加は、現金及び預金が3億2,585万余円、未収金が2億5,578万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債合計は、56億4,236万余円であり、前年度(55億8,007万余円)と比較して6,229万余円(1.1%)増加している。これは、繰延収益が1億765万余円減少したものの、流動負債が1億5,138万余円増加したことなどによるものである。

資本合計は、252億5,801万余円であり、前年度(250億8,502万余円)と比較して1億7,299万余円(0.7%)増加している。これは主に、繰入資本金が一般会計出資金により1億8,076万余円増加したことによるものである。

剰余金の前年度処分額及び当年度変動額は、別表3「剰余金計算書」のとおりである。

当年度末の資本剰余金合計は、7億9,886万余円であり、利益剰余金合計は、前年度末処分利益剰余金12億1,095万余円(注)を資本金へ組み入れたことにより0円となっている。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表8のとおりである。流動資産の増加幅より流動負債の増加幅が大きいため、流動比率が低下している。

(注) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等に関する会計制度の見直しに伴い、前年度、資本剰余金から利益剰余金に振り替えたものである。

(表8) 財務比率表

(単位:%)

年度 項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算式
流動比率	3,571.3	3,117.1	2,525.7	3,871.5	2,246.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	99.6	99.5	99.3	99.4	98.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	85.6	84.0	82.6	78.6	77.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

長期資本=資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)
+繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表4「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

資金は、業務活動により4億2,685万余円増加し、投資活動により2億741万余円減少し、財務活動により1億641万余円増加している。

その結果、期末の資金は、67億9,765万余円となり、期首と比較して3億2,585万余円増加している。

3 建設改良事業について

当年度の建設改良事業の執行状況は、表9のとおりである。

予算額3億9,300万円に対し、決算額2億4,294万余円であり、執行率は、61.8%となっている。

執行の主な内容は、浄水施設費の武蔵水路改築事業に係る負担金(8,120万余円)である。

浄水施設費の執行率は99.7%となっている。

配水施設費の執行率は50.8%となっているが、これは、予定されていた共同溝工事に伴う配水管移設工事(5,239万余円、江東区枝川)が移設不要となったことなどによるものである。

また、営業設備費の執行率は32.4%となっているが、これは、量水器(電子メータ)等の購入減によるものである。

(表9) 建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
浄水施設費	98,000	97,697	99.7	0	302
配水施設費	270,000	137,139	50.8	0	132,860
営業設備費	25,000	8,107	32.4	0	16,892
計	393,000	242,944	61.8	0	150,055

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	751,290,567	758,512,479	△ 7,221,912	△ 1.0
給水収益	705,395,065	715,990,429	△ 10,595,364	△ 1.5
受託事業収益	10,862,175	4,455,328	6,406,847	143.8
その他営業収益	35,033,327	38,066,722	△ 3,033,395	△ 8.0
営業費用	1,502,998,713	1,242,044,310	260,954,403	21.0
浄水及び配水費	636,329,269	498,690,580	137,638,689	27.6
受託事業費	10,862,175	4,455,328	6,406,847	143.8
業務費	59,034,738	59,076,704	△ 41,966	△ 0.1
総係費	52,790,624	54,590,443	△ 1,799,819	△ 3.3
減価償却費	509,508,932	517,510,953	△ 8,002,021	△ 1.5
資産減耗費	234,472,975	107,720,302	126,752,673	117.7
営業損失	751,708,146	483,531,831	268,176,315	55.5
営業外収益	807,819,594	544,031,168	263,788,426	48.5
受取利息	5,745,324	5,810,943	△ 65,619	△ 1.1
土地物件収益	218,986,582	208,181,373	10,805,209	5.2
一般会計補助金	467,393,315	209,755,780	257,637,535	122.8
長期前受金戻入	109,713,188	107,916,561	1,796,627	1.7
雑収	5,981,185	12,366,511	△ 6,385,326	△ 51.6
営業外費用	56,111,448	60,499,337	△ 4,387,889	△ 7.3
雑支出	56,111,448	60,499,337	△ 4,387,889	△ 7.3
経常利益	0	0	0	—
当年度純利益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	1,210,950,295	△ 1,210,950,295	△ 100
当年度未処分利益剰余金	0	1,210,950,295	△ 1,210,950,295	△ 100

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	23,600,887,273	76.4	23,947,252,027	78.1	△ 346,364,754	△ 1.4
有形固定資産	23,171,053,021	75.0	23,738,100,977	77.4	△ 567,047,956	△ 2.4
土地	1,045,841,138	3.4	1,045,841,138	3.4	0	0
建物	194,202,649	0.6	208,961,417	0.7	△ 14,758,768	△ 7.1
建物取得価額	1,015,757,828	3.3	1,015,757,828	3.3	0	0
建物減価償却累計額	△ 821,555,179	△ 2.7	△ 806,796,411	△ 2.6	△ 14,758,768	1.8
構築物	21,344,449,885	69.1	21,676,713,913	70.7	△ 332,264,028	△ 1.5
構築物取得価額	43,749,925,559	141.6	43,751,199,840	142.7	△ 1,274,281	△ 0.0
構築物減価償却累計額	△ 22,405,475,674	△ 72.5	△ 22,074,485,927	△ 72.0	△ 330,989,747	1.5
機械及び装置	546,045,861	1.8	627,385,672	2.0	△ 81,339,811	△ 13.0
機械及び装置取得価額	5,182,946,495	16.8	5,204,773,247	17.0	△ 21,826,752	△ 0.4
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,636,900,634	△ 15.0	△ 4,577,387,575	△ 14.9	△ 59,513,059	1.3
車両運搬具	561,821	0.0	200,507	0.0	361,314	180.2
車両運搬具取得価額	2,436,152	0.0	2,466,306	0.0	△ 30,154	△ 1.2
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,874,331	△ 0.0	△ 2,265,799	△ 0.0	391,468	△ 17.3
器具備品	2,546,788	0.0	3,078,475	0.0	△ 531,687	△ 17.3
器具備品取得価額	13,115,124	0.0	13,115,124	0.0	0	0
器具備品減価償却累計額	△ 10,568,336	△ 0.0	△ 10,036,649	△ 0.0	△ 531,687	5.3
建設仮勘定	37,404,879	0.1	175,919,855	0.6	△ 138,514,976	△ 78.7
無形固定資産	429,834,252	1.4	209,151,050	0.7	220,683,202	105.5
施設利用権	234,633,267	0.8	194,405	0.0	234,438,862	—
ダム使用权	194,058,876	0.6	207,321,893	0.7	△ 13,263,017	△ 6.4
借地権	31	0.0	31	0.0	0	0
その他無形固定資産	1,142,078	0.0	1,634,721	0.0	△ 492,643	△ 30.1
投資その他の資産	0	0	0	0	0	—
その他投資	19,377,155	0.1	19,377,165	0.1	△ 10	△ 0.0
貸倒引当金	△ 19,377,155	△ 0.1	△ 19,377,165	△ 0.1	10	△ 0.0
流動資産	7,299,496,489	23.6	6,717,849,066	21.9	581,647,423	8.7
現金及び預金	6,797,650,940	22.0	6,471,797,667	21.1	325,853,273	5.0
預金	6,797,650,940	22.0	6,471,797,667	21.1	325,853,273	5.0
未収金	500,291,755	1.6	244,504,910	0.8	255,786,845	104.6
営業未収金	80,655,469	0.3	82,129,413	0.3	△ 1,473,944	△ 1.8
営業外未収金	282,360,492	0.9	107,840,729	0.4	174,519,763	161.8
その他未収金	137,285,698	0.4	54,548,667	0.2	82,737,031	151.7
貸倒引当金	△ 9,904	△ 0.0	△ 13,899	△ 0.0	3,995	△ 28.7
その他流動資産	1,553,794	0.0	1,546,489	0.0	7,305	0.5
前払費用	123	0.0	120	0.0	3	2.5
前払金	5,540	0.0	5,000	0.0	540	10.8
未収収益	1,548,131	0.0	1,541,369	0.0	6,762	0.4
資産合計	30,900,383,762	100	30,665,101,093	100	235,282,669	0.8

(単位：円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	30,326,285	0.1	11,764,198	0.0	18,562,087	157.8
引当金	30,326,285	0.1	11,764,198	0.0	18,562,087	157.8
退職給付引当金	30,326,285	0.1	11,764,198	0.0	18,562,087	157.8
流動負債	324,901,576	1.1	173,519,983	0.6	151,381,593	87.2
未払金	319,281,615	1.0	167,717,630	0.5	151,563,985	90.4
営業未払金	292,252,263	0.9	149,274,277	0.5	142,977,986	95.8
工事未払金	491,635	0.0	0	0	491,635	—
その他未払金	26,537,717	0.1	18,443,353	0.1	8,094,364	43.9
未払費用	299,069	0.0	356,373	0.0	△ 57,304	△ 16.1
未払費用	299,069	0.0	356,373	0.0	△ 57,304	△ 16.1
前受金	0	0	6,356	0.0	△ 6,356	△ 100
営業前受金	0	0	6,356	0.0	△ 6,356	△ 100
引当金	4,945,602	0.0	5,075,414	0.0	△ 129,812	△ 2.6
賞与引当金	4,945,602	0.0	5,075,414	0.0	△ 129,812	△ 2.6
その他流動負債	375,290	0.0	364,210	0.0	11,080	3.0
預り金	375,290	0.0	364,210	0.0	11,080	3.0
繰延収益	5,287,141,408	17.1	5,394,794,458	17.6	△ 107,653,050	△ 2.0
長期前受金	5,275,043,368	17.1	5,384,756,556	17.6	△ 109,713,188	△ 2.0
国庫補助金	3,713,785,895	12.0	3,798,958,994	12.4	△ 85,173,099	△ 2.2
長期前受金	8,194,914,224	26.5	8,223,994,463	26.8	△ 29,080,239	△ 0.4
収益化累計額	△ 4,481,128,329	△ 14.5	△ 4,425,035,469	△ 14.4	△ 56,092,860	1.3
受贈財産評価額	6,072,907	0.0	6,215,652	0.0	△ 142,745	△ 2.3
長期前受金	8,965,769	0.0	8,965,769	0.0	0	0
収益化累計額	△ 2,892,862	△ 0.0	△ 2,750,117	△ 0.0	△ 142,745	5.2
工事負担金	1,555,184,566	5.0	1,579,581,910	5.2	△ 24,397,344	△ 1.5
長期前受金	2,811,657,136	9.1	2,812,025,335	9.2	△ 368,199	△ 0.0
収益化累計額	△ 1,256,472,570	△ 4.1	△ 1,232,443,425	△ 4.0	△ 24,029,145	1.9
建設仮勘定長期前受金	12,098,040	0.0	10,037,902	0.0	2,060,138	20.5
工事負担金	12,098,040	0.0	10,037,902	0.0	2,060,138	20.5
負債合計	5,642,369,269	18.3	5,580,078,639	18.2	62,290,630	1.1
資本金	24,459,152,557	79.2	23,067,438,752	75.2	1,391,713,805	6.0
資本金	24,459,152,557	79.2	23,067,438,752	75.2	1,391,713,805	6.0
繰入資本金	21,949,816,170	71.0	21,769,052,660	71.0	180,763,510	0.8
組入資本金	2,509,336,387	8.1	1,298,386,092	4.2	1,210,950,295	93.3
剰余金	798,861,936	2.6	2,017,583,702	6.6	△ 1,218,721,766	△ 60.4
資本剰余金	798,861,936	2.6	806,633,407	2.6	△ 7,771,471	△ 1.0
国庫補助金	191,599,602	0.6	199,371,073	0.7	△ 7,771,471	△ 3.9
受贈財産評価額	31,170,021	0.1	31,170,021	0.1	0	0
工事負担金	576,092,313	1.9	576,092,313	1.9	0	0
利益剰余金	0	0	1,210,950,295	3.9	△ 1,210,950,295	△ 100
当年度未処分利益剰余金	0	0	1,210,950,295	3.9	△ 1,210,950,295	△ 100
資本合計	25,258,014,493	81.7	25,085,022,454	81.8	172,992,039	0.7
負債資本合計	30,900,383,762	100	30,665,101,093	100	235,282,669	0.8

(別表3) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金	
		資 本 剰 余 金	
		国庫補助金	受贈財産評価額
前 年 度 末 残 高	23,067,438,752	199,371,073	31,170,021
前 年 度 処 分 額	1,210,950,295	0	0
議会の議決による処分額	1,210,950,295	0	0
資本金への組入れ	1,210,950,295	0	0
処 分 後 残 高	24,278,389,047	199,371,073	31,170,021
当 年 度 変 動 額	180,763,510	△ 7,771,471	0
一般会計繰入金の受入れ	180,763,510	0	0
資本剰余金の返還	0	△ 7,771,471	0
当年度純利益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	24,459,152,557	191,599,602	31,170,021

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：円)

剰 余 金				資 本 合 計
資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
工 事 負 担 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
576,092,313	806,633,407	1,210,950,295	1,210,950,295	25,085,022,454
0	0	△ 1,210,950,295	△ 1,210,950,295	0
0	0	△ 1,210,950,295	△ 1,210,950,295	0
0	0	△ 1,210,950,295	△ 1,210,950,295	0
576,092,313	806,633,407	(繰越利益剰余金) 0	0	25,085,022,454
0	△ 7,771,471	0	0	172,992,039
0	0	0	0	180,763,510
0	△ 7,771,471	0	0	△ 7,771,471
0	0	0	0	0
576,092,313	798,861,936	(当年度未処分利益剰余金) 0	0	25,258,014,493

(別表4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	0	0	0	—
減価償却費	509,508,932	517,510,953	△ 8,002,021	△ 1.5
固定資産除却費等	62,027,128	54,330,517	7,696,611	14.2
引当金の増減額(△は減少)	18,428,270	36,230,676	△ 17,802,406	△ 49.1
長期前受金戻入額	△ 109,713,188	△ 107,916,561	△ 1,796,627	1.7
受取利息	△ 5,745,324	△ 5,810,943	65,619	△ 1.1
固定資産売却損益(△は益)	△ 2,972,612	0	△ 2,972,612	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 181,437,035	93,179,391	△ 274,616,426	△ 294.7
未払金の増減額(△は減少)	131,071,561	2,426,730	128,644,831	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 543	5,478	△ 6,021	△ 109.9
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 52,580	32,958	△ 85,538	△ 259.5
小計	421,114,609	589,989,199	△ 168,874,590	△ 28.6
利息の受取額	5,738,563	5,332,587	405,976	7.6
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	426,853,172	595,321,786	△ 168,468,614	△ 28.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 149,486,905	△ 166,100,779	16,613,874	△ 10.0
有形固定資産の売却による収入	2,972,838	0	2,972,838	—
無形固定資産の取得による支出	△ 75,192,992	△ 75,913	△ 75,117,079	—
国庫補助金の返還による支出	△ 7,771,471	0	△ 7,771,471	—
工事負担金による収入	22,060,927	176,660	21,884,267	—
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 207,417,603	△ 166,000,032	△ 41,417,571	25.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一般会計からの出資による収入	106,417,704	95,747,487	10,670,217	11.1
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	106,417,704	95,747,487	10,670,217	11.1
資金増減額	325,853,273	525,069,241	△ 199,215,968	△ 37.9
資金期首残高	6,471,797,667	5,946,728,426	525,069,241	8.8
資金期末残高	6,797,650,940	6,471,797,667	325,853,273	5.0